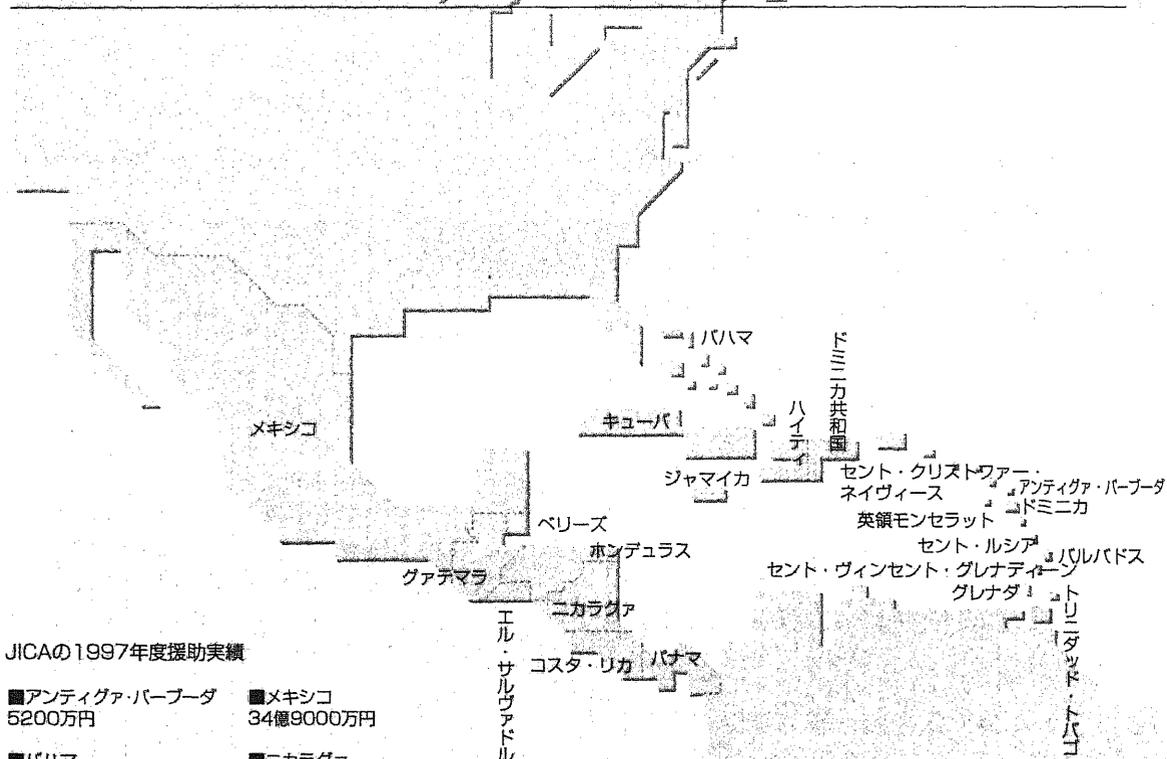


# 第5章

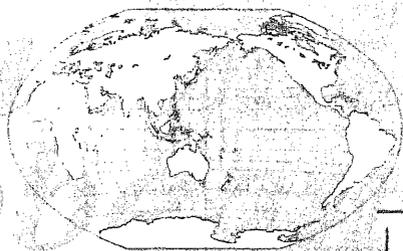
## 中米およびカリブ地域



### JICAの1997年度援助実績

- |                        |                                   |
|------------------------|-----------------------------------|
| ■アンティグア・バーブダ<br>5200万円 | ■メキシコ<br>34億9000万円                |
| ■バハマ<br>200万円          | ■ニカラグア<br>10億3800万円               |
| ■バルバドス<br>2000万円       | ■パナマ<br>9億6200万円                  |
| ■ベリーズ<br>2600万円        | ■セント・クリストファー・<br>ネイヴィース<br>1200万円 |
| ■コスタ・リカ<br>8億5500万円    | ■セント・ルシア<br>1億2800万円              |
| ■キューバ<br>7900万円        | ■セント・ヴィンセント・<br>グレナディーン<br>9200万円 |
| ■ドミニカ<br>5600万円        | ■トリニダード・トバゴ<br>2億500万円            |
| ■ドミニカ共和国<br>10億1800万円  | ■英領モンセラット<br>200万円                |
| ■エル・サルヴァドル<br>10億300万円 |                                   |
| ■グレナダ<br>1億6300万円      |                                   |
| ■グアテマラ<br>8億9100万円     |                                   |
| ■ハイティ<br>5100万円        |                                   |
| ■ホンデュラス<br>19億4700万円   |                                   |
| ■ジャマイカ<br>5億1500万円     |                                   |

Americas  
de Carib



## 地域の開発の現況

中米・カリブ地域は中米地域8カ国、カリブ地域13カ国、計21カ国が含まれ、世界の総面積の約2.2%にあたる296万km<sup>2</sup>に世界の総人口の約2.8%、約1億5400万人が居住しています。この地域には小さな国が多く、面積1万km<sup>2</sup>以下の国が8カ国、人口100万人以下の国が約半数の11カ国あります。

この地域は豊かな天然資源を背景として全体に鉱業が盛んです。カリブ諸国は水産・観光を主産業としていますが、工業などそのほかの産業はメキシコを除いて立ち遅れています。経済的には多くの国が依然として累積債務問題を抱え、再建途上にあります。

各国の所得水準は、バハマ、バルバドス、メキシコなど1人当たりGNP1500ドル以上の高中所得国<sup>\*</sup>に分類される国が14カ国ある一方で、1人当たりGNP750ドル未満の低所得国<sup>\*</sup>が3カ国（ハイティ、ニカラグア、ホンデュラス）、750ドル以上1500ドル未満の低中所得国<sup>\*</sup>が4カ国あり、所得水準の格差の大きな地域といえます。

1970年代後半から十余年続いた中米紛争は、関係国の国土を荒廃させ、経済の破綻を招きました。また、難民の流出という形で周辺諸国にも影響を与えました。80年代初めからようやく各国で民政移管が始まり、現在ではキューバを除く域内全諸国が民主政権を擁するようになり、1996年12月のグアテマラ和平協定の締結により、すべての中米諸国の和平が達成されました。

その間、各国の社会・経済基盤は深刻な被害を受け、現在も上水道施設や保健医療、基

礎教育など民生に関する社会基盤は未整備のままの国が多く、累積債務問題の解決も含め、先進諸国からの支援が不可欠な状況にあります。

## わが国の援助

### 技術協力の割合が高い地域

1997年には二国間ODA<sup>\*</sup>総額の5.5%にあたる3億6092万ドルがこの地域に供与されており、内訳は、無償資金協力1億6293万ドル(45.2%)、技術協力1億2899万ドル(35.7%)、有償資金協力6901万ドル(19.1%)となっています。中米・カリブ諸国は、他の地域に比べて所得水準が高く、無償資金協力の対象国が少ないため、技術協力の割合は他の地域に比べて高くなっています。

1990年代に入ってからの中米紛争が終結を迎え、各国の経済立て直しのための資金需要が増大しました。また、わが国も内戦終結国の経済復興・民主化の推進のために積極的に支援を行ってきた結果、近年、ODA総額は増加の傾向にあります。

なお、この地域のなかでもカリブ諸国は、人口、面積ともに小規模で、1人当たり所得水準が比較的高い国が多いため、これまでのわが国の協力実績は少ないのが現状です。一方、カリブ諸国のわが国の協力に対する期待は年々高まっており、カリブ地域諸国との経済協力関係の強化へ向けて、1993年から日本・カリブ協議が開催されています。

## JICA事業の取り組み

### 南南協力を意欲をみせるメキシコ

中米諸国のなかでも最大の国土面積と人口

を持つメキシコは、1994年1月の北米自由貿易協定 (NAFTA) 発効、1994年5月のOECD加盟などによって国際社会での地位を確実に向上させています。すでにメキシコは、小規模ながら独自に中米・カリブ諸国への協力を進めており、この地域のリーダーとして、南南協力の推進を外交政策上の課題としています。中米・カリブ諸国への効果的な協力の実施という観点からも、南南協力に支援・協力をを行うことは効果的と思われ、1997年2月から同国に企画調査員を派遣して、わが国の知見と経験を伝えるとともに協力・支援の可能性を調査・検討しています。

メキシコへの協力としては、環境分野、産業開発・地域振興のための人造りを重点とすることが両国で確認されています。1997年度に実施された主要な協力としては、開発政策上の懸案である環境対策のための「環境研究研修センター (フェーズⅡ)」(プロジェクト方式技術協力)のほか、中小企業の競争力強化を目的とした「ケレタロ州中小企業支援産業技術開発センター」(プロジェクト方式技術協力)、「地域産業育成」(国別特設研修)があります。

また1997年は、1897年に始まる日本人のメキシコ移住100周年にあたり、最初の日本人移住地であり、貧困層の割合がメキシコ国内でも高いチアパス州で「タパチュラ地域農牧農村総合開発計画」(開発調査)を開始しました。

#### その他の中米諸国に対する取り組み

エル・サルヴァドルに対する援助の重点分野は経済インフラなど生産部門の活性化につながる分野、社会開発、環境となっています。1997年度には、この国初のプロジェクト方式

技術協力「看護学校教育強化計画」を開始したほか、「ラ・ウニオン県港湾再活性化計画」(開発調査)を実施しました。また、同国の「市民社会と民主化」が、1996年4月のクリントン米大統領訪日時に新たに日米コモン・アジェンダ<sup>\*</sup>に加えられたことを受けて、エル・サルヴァドルのオピニオンリーダーを日本に招へいして1997年度に国別特設研修「市民社会と民主化の推進」を開催しました。

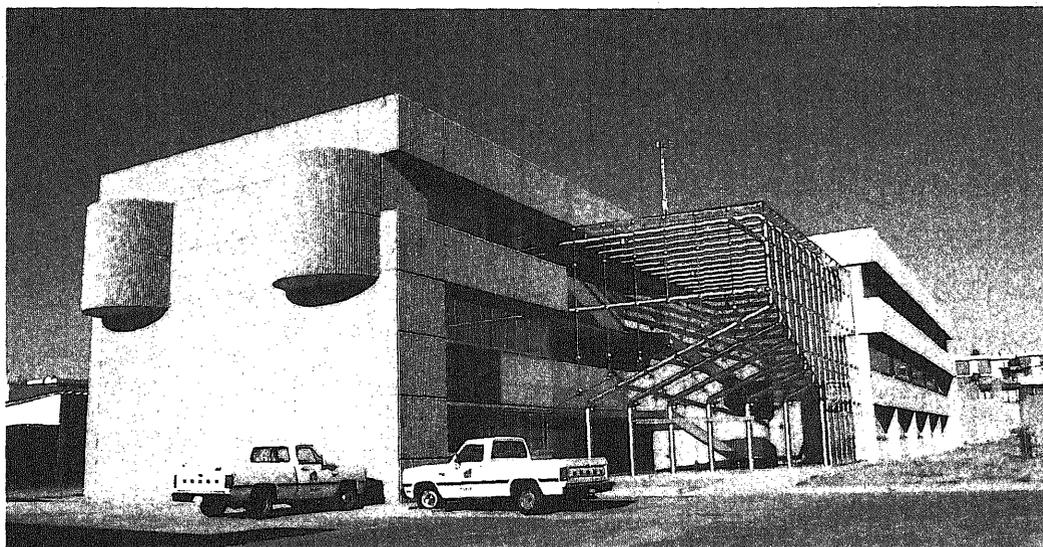
ニカラグアは貧困層の割合が比較的高く、中米ではハイティに次ぎ最も所得の低い国です。この国に対する援助重点分野は社会開発・貧困対策、社会・経済インフラ、環境とすることが両国で合意されており、1990年4月の内戦終結を機に無償資金協力を中心に援助を拡充しています。技術協力では1997年度から「太平洋岸第2・第4地域農業開発計画」「首都交通網整備計画」(開発調査)を開始しました。

グアテマラでは1996年12月に政府と左翼ゲリラが和平協定に調印し、内戦が終結しました。これを受けて1997年6月には経済協力調査団が派遣され、教育・医療などの社会インフラ整備、経済インフラ整備、行政・司法の法整備を援助重点分野とすることが確認されています。このほか、先住民女子への初等教育の普及は日米コモン・アジェンダの一分野とされており、同分野での米国との連携協力のため、JICAは1996年度から専門家の派遣に加え、1997年度には国別特設研修により地方教育行政官の本邦研修を行いました。

コスタ・リカは教育水準が高く、社会保障制度も整備され、中米で最も安定した民主主義が定着しています。コスタ・リカに対する

## メキシコ 環境対策に取り組む人材を育成

.....環境研究研修センタープロジェクト(プロジェクト方式技術協力)



(上) 活動の拠点となる環境研修センター (下) 長期専門家が週1回、環境庁担当者とカウンターパートを対象に、日本の有害廃棄物対策について講義を行っている

### ●● 都市公害問題の解決に向けて

首都メキシコ市を中心とする深刻な都市型公害の解決は、メキシコの重要な国家的課題です。わが国はこれまで大気汚染に関する開発調査などの協力を行ってきました。しかし、環境対策に取り組む人材不足が依然大きな悩みであることから、1995年7月から2年間の予定で「環境研究研修センター」プロジェクト(フェーズⅠ)を発足させました。協力の対象は大気汚染対策と有害廃棄物対策の2分野です。

施設はメキシコ側が総工費約3億円を投じ、国立メトロポリタン自治大学イスタパラバ校内に建設しました。メキシコ側は組織の面でも、カウンターパー

ト数をプロジェクト開始当時の8名から22名に増員するなど、努力しました。

わが国は短期専門家を派遣して、研修活動の一環として大気汚染と有害廃棄物に関する公開セミナーを開催し、関係機関から高い評価を受けました。

### ●● 本格的な環境協力に着手

フェーズⅠの成果を踏まえ、1997年7月から本格的技術協力となるフェーズⅡが3年間の予定で開始されました。分析機器や測定器類も供与され、本格的な研究・研修活動体制がようやく整ってきました。

現在、環境庁の政策担当官とカウンターパートに対する技術移転を精力的に行っていますが、有害廃棄物対策について大

学で講義するカウンターパートも現れ、人材は着実に育っています。間もなく大気汚染分野の長期専門家も派遣されるので、大気汚染と有害廃棄物の両分野に関して、メキシコの環境政策向上に貢献できるような優秀な人材が育成されることが期待されます。

(JICAメキシコ事務所)



JICAの代表的な協力であるプロジェクト方式技術協力「中米域内産業技術育成計画」は1997年8月に終了し、このプロジェクトの成果をさらに周辺国へ普及させるため、1997年度から同センターで第三国研修「生産性向上」を開始しました。

ホンデュラスは、ハイティ、ニカラグアなどとともにこの地域のなかでも開発の遅れている国であり、開発ニーズが高く、わが国の援助も幅広い分野で行われています。なかでもこの国に対する青年海外協力隊員の派遣累計は、中米諸國中第1位の実績となっています。援助の重点分野は保健医療、基礎教育、環境保全などで、「森林保全計画」(プロジェクト方式技術協力)の実施が予定されています。

パナマは全体としては経済水準は高いものの、中米で最も貧富の格差が大きな国です。また近年、焼き畑、伐採により森林資源が急激に減少しており、環境への影響に加えて、貯水量の減少のパナマ運河航行への影響も懸念されており、貧困の軽減と環境保全に対する協力が求められています。JICAはこれらの対策として「森林保全技術開発計画」(プロジェクト方式技術協力)を1994年から実施しており、1998年度からは小規模農家の所得向上を目的とする「牛生産性向上計画」を実施する予定です。

### カリブ諸国に対する取り組み

カリブ諸国は、人口、面積ともに小規模で、

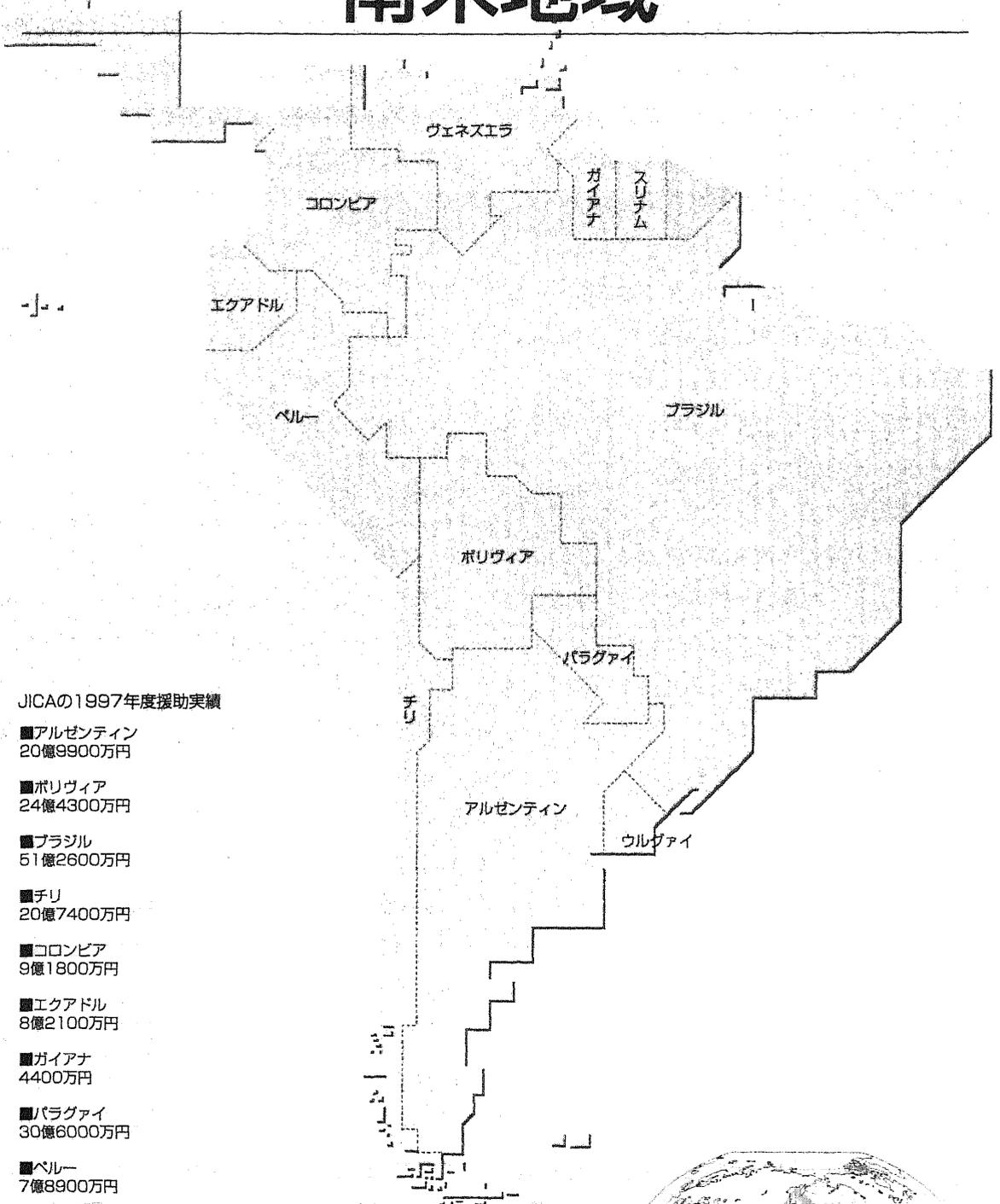
独立後の歴史が浅い国も多く、1人当たり所得水準が比較的高く、経済規模が小さいことなどの理由から、わが国の協力実績は少ないのが現状です。比較的小さな国が多いカリブ地域に対する協力としては、カリブ共同体・共同市場(CARICOM)など地域機関を利用しながら共通の開発課題に対して地域単位で支援することが有効です。これまで日本での研修を中心に協力を行ってきていますが、先に述べた日・カリブ協議を踏まえ、カリブ諸国への協力関係強化のため、1996年からCARICOMへの専門家派遣などを行っています。

カリブ地域の中心であるジャマイカは、わが国との関係も年々緊密になってきており、有償資金協力と技術協力を中心とした協力を行っています。1997年度には同国で初のプロジェクト方式技術協力「技術高校職業教育改善計画」を開始しました。

ドミニカ共和国はカリブ地域でキューバに次ぎ2番目に人口の多い国であり、移住者・日系人も多く、農業、教育、保健医療を中心に、移住者・日系人への裨益を考慮して、広く協力を行っています。1997年度からは、1982年から協力を行ってきた胡椒栽培技術の普及を目的とする「山間傾斜地農業開発計画」(プロジェクト方式技術協力)を開始しました。

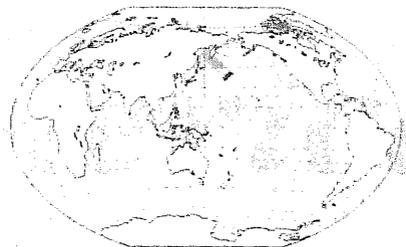
# 第6章

## 南米地域



### JICAの1997年度援助実績

- アルゼンティン  
20億9900万円
- ボリヴィア  
24億4300万円
- ブラジル  
51億2600万円
- チリ  
20億7400万円
- コロンビア  
9億1800万円
- エクアドル  
8億2100万円
- ガイアナ  
4400万円
- パラグアイ  
30億6000万円
- ペルー  
7億8900万円
- スリナム  
4200万円
- ウルグアイ  
6億7100万円
- ヴェネズエラ  
3億2100万円



---

## 地域の開発の現況

---

### 広大な土地と豊かな天然資源

南米地域は12カ国からなり、面積約1772万km<sup>2</sup>（世界の総面積の約13%）、人口約3億1000万人（世界人口の約6%）で、大・中規模国が多く、広大な土地と豊かな天然資源、人的資源に恵まれているのが特徴です。

この地域には、古くから日本人の移住が行われ、現在、ブラジル、ペルー、アルゼンティン、パラグアイ、ボリヴィアなどに多くの移住者、日系人が居住しています。わが国は1873年にペルーと外交関係を樹立して以来、この地域とは密接な関係を保っており、要人の往来や日本企業の進出も盛んです。

南米地域には、ブラジル、アルゼンティンのように工業化が進み、所得水準が比較的高い国もあり、開発途上国のなかでは中進地域とみられています。一方では、長期にわたる政治的、経済的混乱のため社会基盤整備が進んでいない国もあります。

### 構造調整、経済統合の動き

1960～70年代に先進国や民間金融機関から資金を借り入れ、急速な近代化を図った国は、一次産品の価格の下落、国際的な金利の上昇などの影響によって国際収支が悪化し、債務の返済が困難になるなど、1980年代を通じて多くの経済的困難に直面しました。このような状況のもと、1993年までにほとんどの債務国では新債務戦略（ブレディ提案）に基づく債務削減合意がなされ、世界銀行やIMFの支援を得て、政府の縮小、インフレ抑制、財政・国有企業の改革、徴税制度の改善、貿易体制の自由化など構造調整政策を実施して、

債務を削減してきました。

1990年代に入り、経済統合の動きが活発化してきました。その代表的なものとして南米共同市場<sup>\*</sup>（MERCOSUR：アルゼンティン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイが加盟）があります。このほか一部の国で、NAFTA（北米自由貿易協定）、APEC（アジア太平洋経済協力）加盟に向けた活発な動きもみられます。

南米では、急速な経済成長にともなって発生したチリ・サンチャゴ市の大気汚染などの公害問題や、経済発展に取り残された貧困層の増加を原因とするアマゾン地域の森林破壊など、多様な面で環境問題が深刻です。

---

## わが国の援助

---

### 高い技術協力ニーズ

1997年には、二国間ODA総額の5.4%にあたる約3億5411万ドルが南米地域に対して供与されました。この地域は、1人当たりGNPの高い国が多いため無償資金協力適格国が限られていることもあって、技術協力の割合が53.2%（1億8824万ドル）と、他の地域に比較して高いことが特徴です。

無償資金協力は、農業や保健医療、社会インフラ<sup>\*</sup>などの分野を中心に実施されています。また、南米地域は水産業を通じてわが国と関係が深いことや、文化的に優れた遺産が数多く存在することなどから、水産、文化分野での協力も多く行われています。

南米地域では、技術協力についてのニーズが大きく、技術吸収能力も高いなど受入条件が整っていることから、各種形態で活発に行われています。近年は工業や環境分野での協

力が増加傾向にあります。

## 多くの移住者・日系人にも配慮

この地域には多数の移住者・日系人が居住していることを考慮して、協力の実施にあたっては移住者・日系人に配慮した援助が行われています。1997年度に実施した協力の例としては、パラグアイの「小農野菜生産技術改善計画」(プロジェクト方式技術協力)、「環境

保全型畑作栽培」(第二国研修)、ボリビアの「肉用牛改善計画」(プロジェクト方式技術協力)、ブラジルの「アマゾン農業研究協力計画」(プロジェクト方式技術協力)のほか、日系人を対象とした研修員受入事業などを実施しています。

また、アルゼンティン、ブラジル、チリなど比較的経済開発の進んでいる国は南南協力\*

## Front Line

# ブラジル ノルデステに Safe Motherhood を

## .....家族計画・母子保健(プロジェクト方式技術協力)



日本の専門家による心のこもったトレーニングには、大きな共感が寄せられた

### ●● 北東ブラジルの貧困地域舞台に

ブラジルのなかの開発途上地域ノルデステ(北東ブラジル)。南緯3度にあるフォルタレザ市は、ノルデステのなかでも最も長らく最貧の州といわれてきたセアラ州の州都です。

セアラ州は1986年以降保健政策に力を入れてきました。ブラジルで初めて地域に根ざしたコミュニティー・ヘルスワーカー・システムを導入、下痢症対策や予防接種普及などを通じて3年間で乳幼児死亡率を3分の1に減らし、ブラジルの地域

保健をリードするモデルをつくり上げました。しかし、小児保健には大きな改善がありました。しかし、女性の保健についてはまだまだ立ち遅れがめだちます。そこでこのプロジェクトは、ノルデステの女性たちが安全で人間的な環境のもとで子どもを産め、リプロダクティブ・ライフを送れるようになること——つまり、Safe Motherhood(母性の保護)の確立を目標としています。

### ●● 女性たちへの“光”めざして

ブラジルには優秀な産科医は

いてもプロの助産婦はいません。裕福な女性は病院で帝王切開、貧しい女性は適切な介助者なしに不安なお産という状況です。

セアラ州保健局が、このブラジルの出産と出生の状況を変える新しいヒューマンなモデルを作ろうとしている今、プロジェクトへの期待はとても高いのです。ブラジルでは出産することを“Dar a luz”(光をともす)といいます。そこでプロジェクトはProjeto Luz(光のプロジェクト)というニックネームをちよだいしました。

「人間的なお産」をめざして日本のお産の最良の部分をもノルデステに息づかせ、女性たちへの光となることができるか、それを通じて、協力する側もリプロダクティブ・ヘルズの分野で技術協力の経験を蓄積することができるか、このプロジェクトにかかわる1人1人の力量と見識が問われています。

(JICAブラジル事務所)

に積極的であり、第三国研修を拡大してこれを支援しています。さらに、南南協力の新たなスキームとして1996年度から中南米に、地域への第三国専門家制度の導入を行い、1997年度からは新たに日系第三国専門家制度を発足させ、域内での技術者・専門家の活用を図り、地域の南南協力支援を拡充してきています。

---

## JICA事業の取り組み

---

### アルゼンティン、ブラジル

アルゼンティンは、南米諸国のなかで最も所得水準の高い国であり、1992年から同国はアルゼンティン水平協力基金を設け、中南米周辺国を対象に研修員受入、専門家派遣を中心に技術協力を開始しています。こうした同国の南南協力推進を支援するため、1997年度には畜産、水産、鉄道分野で第三国研修を実施し、1996年度からJICAの事業実施に関するノウハウ提供を目的としてJICA本部で研修を実施しています。アルゼンティンへの協力は、地域間格差是正、環境保全に配慮してこれまで幅広く行っており、1998年度からはプロジェクト方式技術協力「鉱山公害防止対策研究センター」を開始する予定です。

ブラジルに対してわが国はこれまで、中南米地域での同国の重要性、海外最大数の移住者・日系人の存在などを考慮して、技術協力、有償資金協力を中心に積極的に協力を実施しています。ブラジルは、特に技術協力では中南米諸国中最大の受取国となっています。同国に対する援助の重点分野は、環境、工業、農業、地域間格差是正・貧困対策、南南協力支援です。

JICAが実施している技術協力も、こうした分野で幅広い協力を実施していますが、特に同国の開発政策上の課題でもある東北部の開発について、地域間格差是正・貧困対策、開発と環境保全の両立、という観点から積極的な協力を行っています。1995年度からは「東北ブラジル公衆衛生プロジェクト」「アマゾン森林研究計画」、1996年度から「家族計画・母子保健プロジェクト」（いずれもプロジェクト方式技術協力）の協力を行っています。1997年度からは、東北内陸部乾燥地域での地域住民の定住支援を目的として、専門家チーム派遣による案件「リオ・グランデ・ド・ノルテ州砂丘保護・砂漠化防止」を開始しました。

### ボリヴィア、チリ、コロンビア

ボリヴィアは、中南米地域の最貧国のひとつであり、幅広い開発ニーズが存在します。また、数多くの日系人が居住するという点も考慮して、これまで積極的な協力が行われています。1997年10月派遣のプロジェクト確認調査団により、持続的経済発展、民生の向上に向けた保健医療、飲料水、教育などのBHN分野および貧困対策、橋梁などのインフラ分野、環境分野を今後の援助重点分野とする合意がなされています。技術協力では近年医療分野で多くの協力を行っており、1994年度から「サンタクルス医療供給システム」（プロジェクト方式技術協力）、1996年度から「地方公衆衛生向上」（専門家チーム派遣）、「地域保健指導者」（国別特設研修）を実施、1997年度には子どもの健康をテーマにプロジェクト形成調査を実施しています。

チリは、所得水準が比較的高いこともあり、

わが国は主として技術協力を中心に協力を行ってきました。1997年8月の政策協議では、南南協力支援、環境、貧困対策、生産性と品質の向上を重視していくことが確認されています。1995年度から行っている「環境センター」(プロジェクト方式技術協力)への協力はその一例です。1997年は日本・チリ修好100周年にあたり、JICAは記念事業のひとつとし

て中南米諸国に派遣されている開発計画専門家と援助受入国関係者を集めて南南協力に関するワークショップを開催しました。

コロンビアに対しては、わが国はチリと同じように技術協力を中心に協力を実施してきました。両国で合意された援助の重点分野は、環境対策、初等教育、基礎医療などの社会開発分野、諸産業の国際競争力強化のための生

## Front Line

# ボリヴィア 400年来の採鉱がもたらすアンデスの河川汚染調査

## .....ポトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査(開発調査)



ポトシ市内から望む「CERRO RICO」。首都ラパスも、ポトシの金銀輸送の宿場町だったという

### ●● 鉱山による深刻な河川汚染

この調査は世界的にも有名な鉱山の町ポトシで実施されています。1545年ポトシ鉱山で大鉱脈が発見されました。銀、錫などが次々に発見され、ポトシ鉱山は「富の山」(CERRO RICO)と呼ばれるようになりました。

鉱山のあるポトシ県はアンデス山脈中にあり、雪解け水が流れ込む川が県内を縫うように流れています。川の水には採鉱活動から出る大量の鉱物資源が混じり、深刻な国土の劣化と不毛

化を招き、同県の農業生産はもとよりボリヴィア全体の経済にも重大な影響を及ぼしています。特にピルコマヨ川の汚染は象徴的で、同川は隣国のパラグアイを通過してアルゼンティンのラプラタ川へとつながる国際河川であることから、問題の解決が急がれています。

### ●● 互いに協力しながら具体的解決策を探る

このような背景のもと、ピルコマヨ川の汚染状況の解明、河川上流部での汚染発生源の特定、鉱害防止具体策の作成、環

境管理計画作成などを目的として、1997年から3年間の予定で実施されているのがこの調査です。調査活動を通じて調査協力機関のポトシ県や大学の技術者に調査手法などを技術移転します。

調査の活動拠点である県都ポトシ市の標高は、富士山頂より約300m高い4070mあり、調査団員の健康に最も気をつかいます。このため調査期間中はポトシ県も健康診断を実施するなど、日本とボリヴィア双方が互いに協力して調査を実施しています。

このような厳しい環境のもと、調査関係者は400年以上続いた採鉱活動がもたらす大きな問題への具体的な解決策を見出すため、また安心して農業活動に取り組めるような政策が実施されることを願って活動しています。

(JICAボリヴィア事務所)

産性と品質の向上などです。1997年度には「中小零細鉱山選鉱技術改善計画」(プロジェクト方式技術協力)の事前調査を実施しました。なお、コロンビアでは治安の問題から、人の派遣をともなう援助については対象地域を限定して行っており、1997年11~12月には安全確認調査団を派遣して治安情報を収集し、協力対象地域の見直しを行いました。

#### パラグアイ、ペルー

パラグアイは、ポリヴィアと同じく開発ニーズが幅広く存在し、多くの日系人が存在するという点も考慮して、わが国はこれまで農業分野を中心に協力を行ってきました。同国は、1997年度のJICAの技術協力では、支出純額ベースで中南米でブラジルに次ぐ援助受取国となっています。1997年7月の政策協議で確認された援助の重点分野は、農業、保健医療、環境、人的資源開発です。また1人当たりGNPが無償資金協力の適格基準を超えていることから、今後は技術協力を中心とした協力を行うことが確認されています。

1997年度に開始した主な協力としては、「小農野菜生産技術改善計画」「職業能力促進センター」(プロジェクト方式技術協力)があり、また1998年度から専門家チーム派遣「イパライ湖流域水質改善計画」が開始される

予定です。また、パラグアイは南米共同市場(MERCOSUR)加盟国のなかでは最も開発が遅れ、域内での競争力強化が緊急の課題とされており、JICAは1998年度から市場経済化支援のための開発調査を実施する予定です。

ペルーに対する技術協力は1991年7月に起きたJICA専門家3名の殺害事件以来、主として研修員受入、機材供与などにより協力を実施しています。治安情勢はその後改善されてきたものの、1996年12月にはわが国の大使公邸占拠事件が起きたため、再度、専門家派遣事業を中断することとなりました。1997年4月の事件解決後、同年7月の安全対策調査団、さらに1998年2月の経済協力総合調査団の派遣により、今後の援助重点分野を、貧困層への支援をはじめ、教育・保健医療などの社会セクター支援、経済基盤整備、環境保全とすることで合意しています。また専門家など人の派遣をともなう協力は、治安確保が可能な地域を限定して実施することが合意されています。

1997年度には上記の事情から「感染症対策」「小規模企業対策・運営管理」など6コースの国別特設研修を行うなど、研修事業を中心に協力を行いました。